

憲法9条改悪・軍事費増強など いかなる戦争への企てに反対する！

戦争になれば港湾労働者の職場である港湾は、軍事物資の供給基地となり「いの一番に標的になる」。これは、近・現代の戦争が物語る事実であり、ウクライナの港湾都市マリウーポリ、オデーサの惨状は、それを示しています。

私たち港湾労働者は、戦争の犠牲者となることや協力者となることも拒否する！

国会では、改憲に必要な議席が3分の2を超え、自民・公明の政府与党だけでなく、維新の会などの改憲勢力からも、憲法改正に前のめりの発言が相次いでおり、「戦争する国」づくりへ、憲法9条改悪が発議される危険な動きを強める状況が深まっています。

今年2月から始まったロシアのウクライナ侵略に乗じて、政府は軍事費増強（2倍・約11兆円）を公言しています。軍事に対して軍事で対抗すれば「戦争への道」をまっすぐに進むだけです。

戦争をしないことが政治の第一義であることを、平和憲法第9条を持つ日本だからこそ世界に発信すべきだ！



港湾ユーザーは港湾物流業を利用し、 儲けた莫大な利益を還元せよ!! 今こそ港湾労働者が必要であり、 労働環境の整備、大幅な賃上げを!!

港湾ユーザーは莫大な利益を港運に還元せよ!

船社は大儲け

日本郵船、商船三井、川崎汽船の邦船3社の昨年度の決算は過去最高益を記録し、外国船社も同様の傾向で、今年度も引き続き好決算が続いており、ほぼすべての船社が利益を拡大しています。

政府は利益還元を呼び掛けている

船社や荷主である港湾ユーザーの依頼により、船舶の荷の積み降ろしをつかさどる私達の職場の港湾物流に目を移すと、船社や荷主の利益が適正に港湾物流に還元されているとは言い難く、政府が「適正な価格転嫁」の施策を呼びかけてはいるにもかかわらず、船社の価格転嫁、利益還元への姿勢は、ほとんど見られていません。

物価高騰にあえぐ国民の暮らし

いま急激な円安が進む中、物価高騰にあえぐ国民の暮らしに、港湾ユーザーをはじめ大企業は、こうした時期にこそ景気的好循環のためにも「配分」を行なうべきです。

基幹産業で働く私たち港湾労働者は、コロナ禍にあってもエッセンシャルワーカーと称され働かされています。しかしながら、賃金をはじめとした労働条件は、低位の状態のままです。